

東京財団政策研究所

No.02  
2019

# REVIEW

柯隆 主席研究員

China Watch ①



## 米中覇権争いの 政治経済学





# Long Ke

柯隆 東京財団政策研究所 主席研究員

中国南京市生まれ。1988年来日。92年愛知大学法経学部卒業、94年名古屋大学大学院経済学研究科修士課程修了。長銀総合研究所を経て富士通総合経済研究所の主任研究員に。2018年より現職。静岡県立大学グローバル地域センター特任教授・広島経済大学特別客員教授兼務。主な著書に『中国の不良債権問題——高成長と非効率のはざままで』（日本経済新聞出版社）、『チャイナクライシスへの警鐘』（日本実業出版社）、『中国「強国復権」の条件——「一帯一路」の大望とリスク』（慶應義塾大学出版会、2018年、第13回榎山純三賞受賞）など多数。

中華民族の復興を目指す中国とグローバル戦略の軸足を  
中東からアジア太平洋地域に移したアメリカ。  
二国の覇権争いはいつまで続き、  
グローバル社会の勢力図は、どう変わるのか。

## 序論／グローバル社会の勢力図はどう変わる？

# ナショナリズムが台頭する中国は 外交が弱体化する可能性がある

### 中国がドル建て名目GDPで アメリカを超える日が来るのか

2018年は、中国の「改革・開放」政策の40年目に当たる年だった。ドル建て名目GDPで測った場合、中国経済は世界二番目の規模であるが、購買力平価で評価すると、中国はすでにアメリカを飛び越え、世界一といわれる(世界銀行)。このまま発展していけば、ドル建て名目GDPでも、アメリカを超越するのは時間の問題だろう。途上国といわれ続けてきた中国の台頭に対して、ワシントンのポリシーメイカー(政策立案者)は、当然、危機感を募らせるわけである。

一方の中国では、新華社や人民日報などの官製メディアがプロパガンダを作り上げた結果、若い世代を中心にナショナリズムが急速に広がっている。歴史的に政治が弱体化すると、ナショナリズムが台頭する傾向が強い。かつて、欧米諸国の宣教師を多数殺害した義和団の乱は、まさに清王朝の末期に起きた蜂起だった。しかし、ナショナリズムによって外交が強くなることはほとんどなく、国内政治がさらに弱体化するきっかけとなる。毛沢東時代(1949-76年)、中国で反米と反ソ感情が煽られたが、国内の権力闘争が激化し、経済も破綻寸前に陥った。

第2次世界大戦以降のアメリカの外交において中国を民主主義陣営に取り入れることができなかったことは最大の失敗だったといえる。それがなければ、冷戦はもっと早く終結したのかもしれない。毛沢東は農民一揆のリーダーとして、建前では人民を解放するといったが、実際は彼自身が「皇帝」になろうと思っていただけだった。毛は生涯、帝王学の本「資治通鑑」を繰り返して読んでいたといわれている。性格的に狡猾な毛はこの本から謀略を栄養分として吸収した。だからこそ国民党のエリート将校の蒋介石は毛と戦争しても勝てなかった。

「改革・開放」政策から40年経た今も中国の政治体質は変わっていない。

「ポスト毛の中国で実権を握った鄧小平は、政治のパワーゲームに精通する人物である。この『小さな男』と会ったことのある外国の政治指導者は、口をそろえて彼からパワーを感じると振り返る。」「現代中国の父 鄧小平」日本経済新聞出版社刊。

鄧の政治理念、あるいは人生観は「できることから実行していけばいい」とのプラグマティズム(実用主義)だった。鄧は国民にナショナリズムを吹き込んだことは、ほぼなかったといわれている。しかし、鄧の後継者たちは彼の政治理念をほとんど継承しなかった。逆に毛沢東政治の影響が強い。とくに、今の習近平政権のメンバーのほとんどは、かつて毛時代の紅衛兵だった。「改革・開放」政策によって、中国経済は離陸したが、中国政治の本質はほとんど変わっていない。これこそ中国経済と中国社会発展のボトルネックになっている。

江沢民元国家主席と胡錦濤前国家主席はいずれも鄧によって指名された。習近平国家主席だけ鄧に指名されていない。習近平政権指導部のほとんどの幹部は、毛が発動した文化大革命時代(1966-76年)に教育を受けたいわば文革の世代、すなわち元紅衛兵である。彼らには、毛沢東思想のDNAが流れているといわれる。彼らは権力に崇拜し、覇権を追い求める半面、自由と民主主義をまったく受け入れない。

かつて米中双方の論客は、米中が連携して世界を統治していくいわゆるG2の構想を提唱していた。習近平国家主席は自らオバマ前大統領に対して、「太平洋は広くて、我々はそれをシェアすることができる」と提案したことがある。

中国で習近平政権が誕生してから、アメリカで4年遅れてトランプ政権が誕生した。グローバル社会の勢力図が今後どのように変わるか——。米中覇権争いの政治経済学をここで検証する。



覇権争いはどこに向かっているのか

# 習近平国家主席×トランプ大統領 両者の戦略を読み解く7つの視点

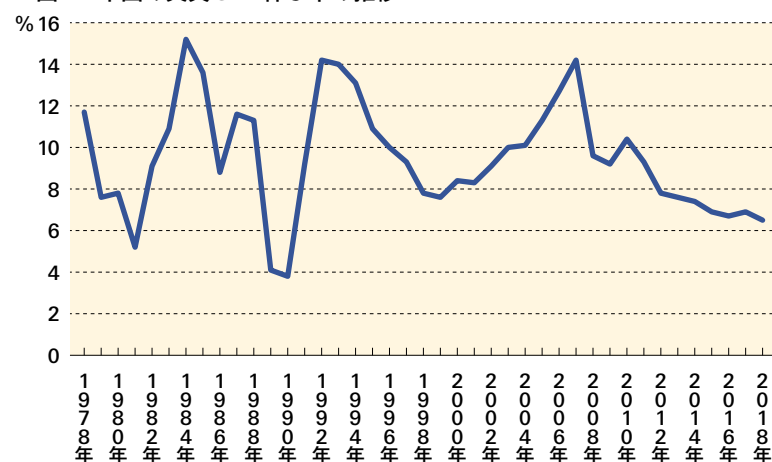
## 1 中国からみた 米国のアジアリバランス戦略

中国の政治体制は社会主義の専制政治であるため、アメリカ人には違和感が強い。それでもワシントンでは、左派親中派の論客が「中国は経済発展が遅れると、ますます独裁国家になる。逆に経済発展すれば、徐々に民主化していく」とする命題を議会に吹き込んできた。この考え方は中国で「和平演変」と呼ばれている。

すなわち、旧ソ連と東欧のようなショック療法による革命ではなく、経済発展を図りながら、社会の変革、民主化を図っていく方法だ。2001年、中国の将来の民主化を期待しながら、アメリカは中国の世界貿易機関(WTO)加盟に青信号を点灯させた。2001年まで中国経済はWTO加盟に向けたウォーミングアップのプロセスだったが、2001年以降は完全に離陸した。

一般的に経済力は国力の基礎である。2001～10年までの10年間、中国の実質GDP伸び率は、年平均10.49%に達した(図1参照)。中国のドル建てGDPは2010年に日本を追い抜いて世界二位になった。こ

図1 ● 中国の実質GDP伸び率の推移



中国の狙いは世界支配ではなく、アジアの主導権。

の事実こそ中国人が世界のリーダーになろうとする精神的支柱になっている。

それでも、中国人、とりわけ政府共産党にとってアメリカは怖い存在である。中国のグローバル戦略の中心は、アジア戦略である。少なくとも今の中国の指導者たちは、アメリカを超越して世界を支配していこうとする野望を持っていないはずだ。中国がアメリカと対立するのは、アジアでの覇権を巡る争いである。だからこそ、太平洋を西太平洋と東太平洋に二分するというG2の議論が提唱された。実際に中国の対外拡張戦略は、アメリカとの対立を避けながら、アジアでの支配権を手に入れるためである。その最大の邪魔者は、いうまでもなく日本である。日本の外交と安全保障は、日米同盟によって定義されている。

結局のところ、中国はアジアのリーダーになろうと思っても、アメリカに認めてもらう必要がある。日中の間で対立を避けられないのは、東シナ海の領有権を巡る認識の相異である。軍事の専門家いわく、東シナ海から南シナ海まで点在する島々は、中国海軍の海洋進出を妨げるシーレーン(第1列島線と第2列島線)を効率よく構成している。中国にとって太平洋に出るための通り道を確保するには、何としても、東シナ海の領有権を手に入れなければならない。海上油田の開発は、二の次のはずだ。

中国のもう一つの海洋戦略は、南シナ海(俗にいう9段線の内側)の領有権を確保して、主要な島を軍事施設化していくことである。このような中国の海洋戦略は、諸外国からは中国的ヘゲモニー(支配)とみられているが、中国からすれば実力(経済力)相応の措置である。

歴史は常に偶然性が重なるものである。中国がWTOに加入した2001年にアメリカは9.11のテロ攻

撃を受けた。ブッシュ(息子)政権は、その後に中東でテロ掃討作戦をはじめた。結果、アメリカのアジア戦略は、徐々に希薄化していった。ようやくオバマ政権になってから、ヒラリー国務長官はアジアの軍事と外交安全保障に積極的に関与していくリバランス戦略を発表した<sup>\*1</sup>。このアジアリバランス戦略は、中国の拡張的海洋戦略をけん制するためのものといわれている。要するに、アメリカのグローバル戦略の軸足は、中東地域からアジア太平洋地域に移動するとされたのである。

## 2 習近平政権の 「強国復権」の戦略

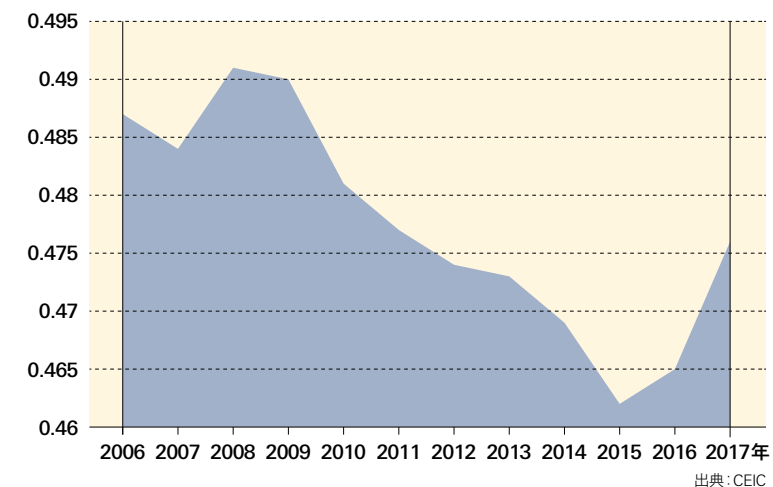
米中国交回復以降、両国政府は正面衝突を極力避けてきた<sup>\*2</sup>。30年前の1989年に、鄧小平が民主化を要求する学生と市民に向かって軍に発砲を命じる天安門事件が起きた。民主主義と人権を国是とするアメリカは、それを看過できなかった。先進国を中心に対中経済制裁が行われた。それでも、中国政府は、「中国のような大国が混乱に陥った場合、世界にとって悲劇になる」という論法でアメリカの朝野の政治家を根気よく説得した結果、対中包囲網は徐々に解かれた。その突破口となったのは、1991年に日本の海部首相(当時)が先進国の首脳として中国を訪問したことだった。その翌年に、日本の天皇陛下も訪中した。見方を変えれば、日本の協力によって中国の外交は勝利したことになる。

しかし、日中関係の歩みは決して順風満帆ではなかった。日本国内では、首相が訪中するたびに、過去の戦争について繰り返して頭を下げて謝罪することに対して、ある種の嫌悪感が湧き起こっていた。要するに、おじいさんが犯した罪について孫の代になっても、許してもらえないという嫌悪感である。

一方、「かつての戦争に対して反省する」と口では謝っているものの、侵略戦争の事実を認めない日本の一部の政治家と有識者の言論が後を絶たない。このことから、日本人の政治家はドイツ人の政治家にもっと学ぶべきとの指摘が中国では多い。実は、こうした対日感情は中国人だけでなく、韓国人も強い不信感と不快感を抱えている<sup>\*3</sup>。

中国共産党は一貫して「いかに国民を結束させる

図2 ● 中国のジニ係数の推移



か」との難題を抱えている。選挙で選ばれていない政権であるため、共産党統治の正当性と合法性を立証するには、国民を幸せにする経済発展しかない。ちなみに、国連が公表している世界各国の幸福指数において、中国は79番目(2017年)だった。

図2に示したのは、中国の所得格差を表すジニ係数の推移である。値が1に近いほど格差が大きいことを示す。これだけを見れば、ジニ係数が高い2006～10年の前後において、中国で反日デモが頻発した。むろん、2010年以降、ジニ係数はいくらか低下したものの、2017年時点でも0.476と依然として高い。すなわち、中国社会の不安は払拭されていない。

習近平政権はこうした現実を変えるため、政権発足直後から反腐敗に軸足を置いて、最初の5年間で150万人以上の腐敗幹部が追放されたといわれている。追放された幹部のほとんどは、日本円で数千万円から数百億円の賄賂を受け取っていたといわれている。なかには1000億円以上の賄賂をもらった幹部も含まれている。こうした反腐敗キャンペーンが国民から広く支持されている。ただし、一部の中国人政治学者は、習近平政権の反腐敗キャンペーンは、政敵を粛清するための「選択的反腐敗」と指摘している。習近平政権にとって反腐敗が権力基盤を固める重要な措置であったことは間違いない。ただし、これだけの腐敗幹部を追放した政党は権力基盤がほんとうに固まるのだろうか。常識的に考えれば、逆効果の可能性が高い。なぜならば、腐敗した政党への求心力が低下するからである。

反腐敗だけでは、権力基盤を固めることができな

経済成長の恩恵を享受できない国民に不満が広がる。

いとすれば、次の一手はやはり国民を幸せにする夢を提唱することである。習近平国家主席は国民に対して、中華民族の復興という夢の実現を呼びかけている。それはどんな夢なのか、中国の歴史教科書を読めば一目瞭然だ。すなわち、近代中国は、1840年のアヘン戦争以降、毎年のように列強に侵略されてきた。その理由は国力が弱かったからだといわれている。毛時代の末期、周恩来首相(当時)は、国民に「四つの近代化」(農業、工業、科学技術と国防の近代化)の実現を呼びかけた。近代化こそ強国復権の象徴と思われていた。40年前の農業、工業、科学技術と国防の水準に比べれば、今の中国は近代化したといえる。現在の中国が外国に侵略される心配はほとんどない。

そこで、あらたな夢は中国が世界の強国になっていくことである。すなわち、今の中国人にとって侵略されないだけでは満足できない。中国人は中国が世界のリーダーになるための努力をしているのである。これこそ習近平国家主席が描く「強国復権」の夢なのである。

### 3 脱鄧小平路線を行く 習近平政権のチャレンジと課題

40年前に「改革・開放」路線を決めたのは鄧小平である。鄧は「発展こそこの上なく理屈である」と言った。共産党のなかで、絶えず右(資本主義の自由路線)か左(社会主義の保守路線)かの論争があった。鄧はイデオロギーに関する論争に終止符を打ち、プラグマティック(実利的)な考えで改革に挑んだ。

しかし、習近平政権になってから、かつてないほど言論統制が強化された。学校教育では自由と民主主義の内容が含まれる教科書の使用が禁止された。中国内外の研究者は習近平政権が毛時代への逆戻りを図っているのではないかと指摘している。

では、習近平政権とこれまでの共産党指導部と比較して何か異なる点はあるのだろうか。

習近平指導部のほとんどは60歳代であり、ほぼ全員が文化大革命時代の紅衛兵だった。紅衛兵は当時、「造反有理」(謀反には道理がある)が口癖だったため、権力に対する崇拜が強い。若いころ、彼らは毛に動員され、自分の先生を殴り殺すことすら躊躇しなかった、いわば野蛮な世代といっても過言ではな

クレーダーが起きない限り国家主席は変わらない。

い。ただし、共産党の歴史観において文革の責任は、毛夫人の江青女史を中心とする「四人組」に着せられている。むろん、文革を引き起こしたのは毛本人であり、紅衛兵を扇動したのも毛だった。

江沢民政権と胡錦濤政権の指導部の多くは、文革前に教育を受けた。習近平国家主席自身も紅衛兵だったうえ、文革のとき、陝西省の貧しい農村に下放されていた。この世代の中国人は毛思想教育を受け、毛の影響を強く受けた。そこから抜け出すのはそれほど簡単なことではない。

習近平政権では、まず集団指導体制が打破され、習近平国家主席を核とする集権体制を作り上げている。そして、2018年3月の全国人民代表大会(日本の国会に相当)で鄧小平時代に定められた国家主席の任期制(最長10年)が廃止された。要するに、クレーダーが起きなければ、習近平国家主席は自ら辞任しないかぎり、国家主席を続けることができる。

前述のように、ワシントンでは、左派親中派の論客が「中国は経済発展が遅れると、ますます独裁国家になる。逆に経済発展すれば、徐々に民主化していく」とする命題を議会に吹き込んできた。この命題は習近平政権になってから、崩れてしまった。中国が民主化していく期待が幻滅になったことこそ米中貿易戦争が勃発した原因ではないかといわれている。アメリカは強い経済力を誇る独裁政治の存在を看過することができない。

むろん、習近平政権にとって長期にわたって権力を支配するには、課題が多い。一つは二期目が終わるまでに、輝かしく誇示できる成果を上げる必要があることだ。さもなければ、習近平政権は三期目を続ける正当性を主張できない。米国プリンストン大学の歴史学者・馮勝平氏は、「習近平政権は三期目を続けるために、まず台湾を統一し、そして、天安門事件を再評価する可能性が高い」と大胆に予測している。

### 4 「一帯一路」構想の行方

一般的に政治指導者は、歴史に名を残す偉業を成し遂げようとする。中国のような専制政治の指導者であればなおさらである。それは虚栄心から来る部

分もあるが、権力の象徴として「面子工程」(メンツプロジェクト)は特別な意味を持つ。習近平国家主席は、その前任者と同じように自らが何らかのプロジェクトを立ち上げ建設しようとする。そこで考えられたのは「一帯一路」プロジェクトである。「一帯一路」とは、古代のシルクロードを真似して現代のシルクロードと性格付けされている。具体的にいえば、それは陸のシルクロードと海のシルクロードからなる「一帯一路」(One Belt, One Road)というものである。

中国が「一帯一路」プロジェクトを打ち出したもう一つの背景は、オバマ政権のときすめられた環太平洋経済連携協定(TPP)が現実味を帯びたことにある。それは中国を封じ込めるための経済協定とみられていた。当然のことながら、中国は座して死を待つことをせず、TPPに対抗する何らかの枠組みを考案する必要があった。そこで提起されたのは「一帯一路」プロジェクトだった。

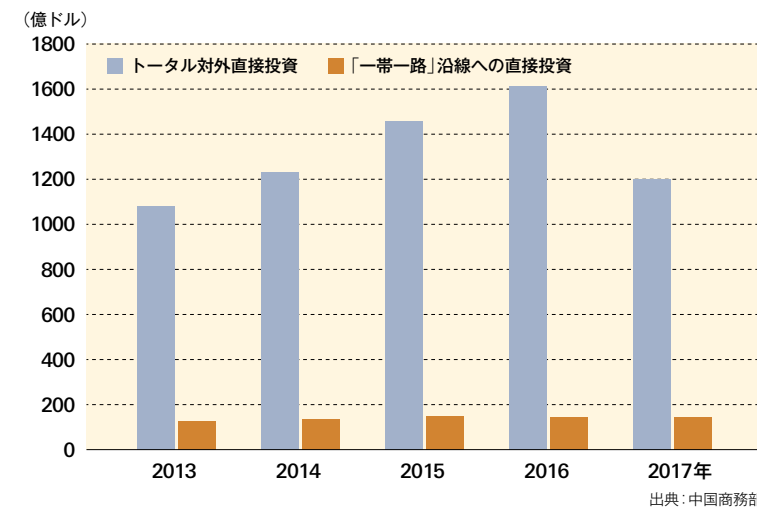
しかし、TPPと違って、「一帯一路」プロジェクトは「協定」(agreement)ではない。中国商務部の役人にインタビューすると、毎回のことだが、「一帯一路」プロジェクトは、関係の国々と地域が利益を共有するための「平台」(プラットフォーム)であるといわれている。すなわち、中国が域内で鉄道、道路、港湾などの物流インフラを整備し、物流効率を向上させたいと、関係の国々はそれを利用しやすくするという互恵的な考え方だった。

では、中国にとって「一帯一路」プロジェクトを推進するためのメリットが実際にあるのだろうか。

いくら中国政府が「一帯一路」は域内の互恵的な枠組みだと説明しても、先進国から見ると、それは中国的ヘゲモニーであると警戒する。具体的に、中国は「一帯一路」沿線諸国のインフラ施設を整備しようとしているが、一部の関係国が将来的にその債務を返済できなければ、そのインフラ施設の運営権は中国にわたってしまう恐れがある、という懸念である。

共産党の論理からすれば、中国は世界二番目のGDP規模を誇っている。「一帯一路」プロジェクトは単なるインフラ施設を途上国などに輸出するためのプロジェクトだけでなく、中華民族復興のシンボルのような存在である。それを実現するために、2017年5月、北京で主要国首脳が参加する「一帯一路」サ

図3 ● 中国の対外直接投資と「一帯一路」沿線地域への直接投資



ミットが開かれた。

歴史家は、この「一帯一路」サミットを古代中国の朝貢外交の華夷秩序と揶揄するものがある。問題は中国が「一帯一路」プロジェクトの建設を通じてどんな目標を達成しようとするかにある。2018年、中国で開かれた中国・アフリカ協力フォーラムで習近平国家主席は、600億ドルを拠出するアフリカ支援を表明した。「一帯一路」プロジェクトは物流インフラを整備することで、中国の国際貿易に資するものと期待されている。しかし、アフリカへの支援は単なる物流インフラを整備するための支援ではなく、外交・安全保障上、とりわけ国連などの国際機関においてアフリカは非常に重要な存在になっている。

ただし、「一帯一路」プロジェクトのような中国の夢が実現するには、中国経済が成長し続けなければならない。図3に示したのは、中国の対外直接投資と「一帯一路」沿線への直接投資の推移である。2017年から中国の対外直接投資は減速するようになった。一方、「一帯一路」沿線への直接投資はまったく増えていない。なぜならば、「一帯一路」沿線への直接投資のほとんどは国家プロジェクトであり、民間の資本はほとんど入っていないためである。

### 5 「中国製造2025」計画の狙いと行方

習近平政権は「一帯一路」プロジェクトと同時に、「中国製造2025」というビッグプロジェクトを進めている。「中国製造2025」は中国版インダストリー4.0と呼ばれるものであり、具体的に2025年までに

アフリカへの投資は単なるインフラ整備の支援にとどまらない。

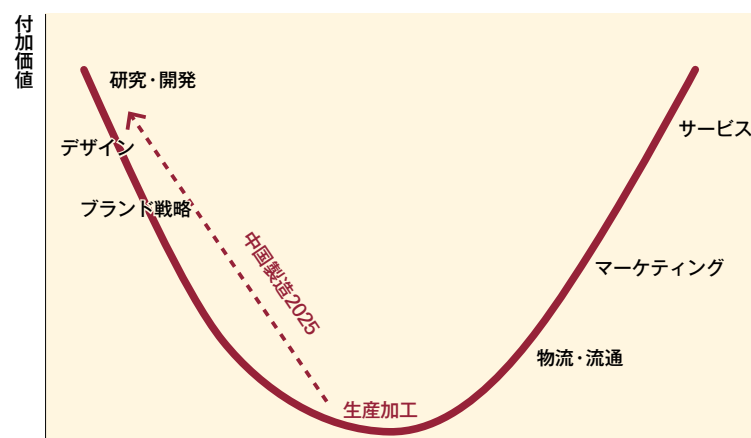


中国は世界の製造業強国に仲間入りし、2035年までに中国の製造業レベルを世界の製造強国陣営の中位に位置させ、最終的に2049年(中華人民共和国建国100年)に世界製造強国のトップレベルに達するという計画である。

「一帯一路」プロジェクトと違って、「中国製造2025」は中国にとって必要なものと思われる。世界の工場としての中国の製造業は、付加価値の低い生産加工に集中している。かつて、中国商務部の商務部長(大臣)は「中国は1機のボーイング737機を輸入するのに、2億から3億枚のワイシャツを作って輸出しなければならない」と述べたことがある。今回、米中貿易戦争が勃発してから、中国政府の役人は「中国はアップル社からiPhoneの組み立てを受注している。1台のiPhoneは1000ドルもするが、中国に落ちる売り上げは1台につきわずか6〜7ドル程度」と不満を述べている。中国政府のスポークスマンによると、中国の対米貿易は確かに黒字だが、付加価値貿易で見た場合、赤字である。

「中国製造2025」計画こそ、中国の付加価値貿易を黒字にするプロジェクトである。図4に示したのは、グローバルバリューチェーンのスマイル曲線だ。現状において中国の製造業は主に生産加工段階に集約している。「中国製造2025」計画は、中国が生産加工だけでなく、研究・開発へと産業構造の高度化を図ることを目指している。この計画は完全に自主開発に基づくものであれば、まったく問題にならないが、問題なのは、先進国企業の技術や知財権が中国企業によって侵害されていることにある。

図4 ● グローバルバリューチェーンのスマイル曲線と中国製造2025



出典：筆者作成

知財権の侵害が米中貿易戦争の一因になっている。

このことは米中貿易戦争の一因になっている。習近平政権が打ち出した「中国製造2025」計画は壮大な目標を掲げたが、それを実現するには、中国企業の地道な研究・開発が必要不可欠である。

## 6 5G技術競争に代表される覇権争い

オールドエコノミー、伝統的なモノづくりの技術のキャッチアップは漸進的に技術レベルをあげていくしかない。戦後日本のモノづくりの、ケミカル、鉄鋼、自動車などはその典型である。新しい技術が開発されても、それを製品化していく職人・技術労働者がいないといけない。結局、日本は約50年の歳月をかけて、技術レベルを世界ナンバーワンに引き上げることに成功した。

政府共産党は市場の一部を外国企業に譲る代わりに、先端技術の移転を求めてきた。今回の米中貿易戦争において、外国企業に技術移転を強要した事実はWTOルールに違反するとして問題になっている。

2018年は中国「改革・開放」政策の40周年である。40年前に比べ、今の中国は世界の工場を誇れるようになった。しかし、オールドエコノミーの最先端の技術を見ると、中国に進出している外国企業はそのキーコンポーネントの技術を支配している。しかし、中国のような大国、とりわけ強国復権を目指す習近平政権にとって、キーコンポーネントの技術をいつまでも外国企業に依存するわけにはいかない。技術力をショートカットして躍進していける分野といえば、情報通信産業がもっとも有望である。現在、世界主要国の通信機器メーカーは5G(第5世代移動通信システム)の開発にしのぎを削っている。マッキンゼー・アンド・カンパニーの調べによると、日本は5Gの開発で欧米と中国に遅れを取っているという。なぜ日本は5G技術の開発が遅れているのだろうか。一言でいえば、日本には5Gを開発し利用する包括的な戦略の制定と実行が遅れている。具体的には、規制当局(行政)、サプライヤーとメーカー(産業界)の連携が十分になされていない。

現在の予定では、2019年に主要国は順次5Gに移行する予定とみられている。2020年末には5Gのフェーズ2に入っていく予定だ。

中国で、もっとも重要な5Gのサプライヤーは「華為」(ファーウェイ)とZTEである。とくに、ファーウェイは上場しておらず、その資本関係は謎のままである。表向きは民営企業といわれているが、政府開発や人民解放軍との取引などに深くかかわっている。報道によると、ファーウェイの端末にスパイチップが組み込まれているといわれているが、今のところ、その証拠が提示されていないため、定かではない。

米中貿易不均衡から始まった対立はここに来て、5Gを軸とする技術覇権に発展している。アメリカに呼びかけられ、G7を中心に先進国のほとんどでファーウェイを排除する動きが出ている。表向きでは、ファーウェイが排除されるのはその技術の先進性よりも、既存の国際ルールを順守しない商習慣によるところが大きい。しかも明確な証拠が提示されていないが、ファーウェイの製品を使う危険性(容疑)だけが指摘されている。ファーウェイにとって都合の悪いことが相次いで暴露されている。一つはファーウェイの副会長兼CFO孟晩舟がカナダで逮捕されている。その容疑はイランとの取引とそれにかかわる金融詐欺行為だ。

もう一つは、ファーウェイポーランドの責任者がスパイ行為の容疑で逮捕された。しかも、逮捕されて間もなく、ポーランド司法当局がまだ見解を示していないなか、ファーウェイ本社はこの責任者の解雇を発表した。ファーウェイの立場に立てば、この処理は明らかに拙速すぎるといわざるを得ない。一連の事件を通してみると、ファーウェイが四面楚歌に遭遇しているのは間違いないが、その背景にトランプ政権による中国包囲網の引き締めがあることは容易に推論できる。

結論的に米中貿易の不均衡は、簡単には正されない。2018年、トランプ政権は対中制裁関税を課したが、それにもかかわらず中国の対米貿易黒字は2006年以来の最高を記録し、3233億ドルに達した(中国の税関統計)。しかし、技術覇権争いは、アメリカに軍配が上がる可能性が高い。

## 7 台湾に対する武力行使の可能性

習近平政権は台湾を統一しようとする気持ちが日

増しに高まっているようだ。中国の国家主席は毎年正月に発表する新年のあいさつのなかに、台湾統一の文言を必ず盛り込む。ただし、今年の習近平国家主席の談話に、「一国二制度」による統一、台湾の種々の団体との対話強化と台湾独立に対する武力行使の可能性を否定しない、などの諸点が含まれ、注目が集まっている。

なぜ習近平政権は台湾統一を急ぐのだろうか。

一つは前述したとおり、習近平政権は三期目を続けるために、その正当性を立証しないとけない。台湾統一を実現すれば、習近平国家主席は歴史に名を残すことができる。しかも、台湾経済が完全に大陸に依存しているため、EPAなどによる経済統合を軸にして、将来的に台湾を完全に統一することができる。

もう一つは、前述したように、「一帯一路」プロジェクトと「中国製造2025」がトーンダウンするなかで、習近平政権にとって結実できるのは、台湾統一となる。

ただし、現在の蔡英文政権は独立志向の強い民進党政権であるため、それに対する揺さぶりとして「武力行使の可能性を否定しない」と強調したのではないかと推論される。むしろ、この一言は誤算の可能性が高い。なぜならば、2018年末に行われた地方の首長選挙において蔡英文総統が率いる民進党が大敗を喫した。しかも、民進党内からは蔡英文総統の辞任を求める動きも出ている。ところが北京からいわれた一国二制度による統一と武力行使の可能性に対して、蔡英文総統は「一国二制度による統一を断固として拒否する」との談話を発表した。これにより、蔡英文総統への支持率が一気に高まったようだ。

現状において、ロシアがクリミアを併合したように北京が台湾に対して武力行使を行う可能性はそれほど高くない。アメリカを中心に国際社会は、台湾海峡の戦火を容認しない。習近平談話のなかにもあるように、「中国人は中国人を殺さない」といわれている。要するに、台湾政府は独立を宣言しなければ、武力行使はないとみて間違いなからう。とくに、トランプ政権は台湾旅行法を成立させており、台湾への武器輸出も再開している。アメリカと台湾との連携が強化しているとみていいはずである。習近平談話の大半は国内向けのものとみるべきかもしれない。

関税を課してもアメリカの対中貿易赤字は増え続けている。

## 結論／貿易戦争はいつまで続く？

# 自国経済の回復を望む両国は 関係修復に向かわざるを得ない

### 米中貿易戦争は中国経済に 予想以上のダメージを与えた

米中の覇権争いは驚く話ではなく、起きるべきことが起きただけである。鄧小平の訓示「韜光養晦」は「力が十分に強くなるまで控えめにしておくこと」だが、「覇権を求めない」という意味ではない。その意味の重点は「十分に強くなるまで待つ」ことにある。解釈によっては臥薪嘗胆と同意語と理解できる。すなわち、今の中国の国力が十分に強くなっているかどうかについていえば、習近平政権はすでに強くなっていると判断し、実力相応の外交を展開しようとしているだけである。

むろん、こうした判断について、中国国内でも賛否両論がある。政府に近い研究者とエコノミストは、中国の国力が強くなっているのに、外交パフォーマンスが貧弱であると批判する。清華大学の胡鞍鋼教授（経済学）は、北京で開かれたフォーラムで「中国は科学技術についてすでに全面的にアメリカを超越している」と豪語した。世界銀行の前チーフエコノミスト・北京大学の林毅夫教授（経済学）は、「中国経済

は今後長期にわたって10%の高成長を持続できる」と講演などで述べている。彼らはいずれも中国の政策決定に強い影響力を持つ研究者である。

ただし米中貿易戦争が中国経済に落とした影をみると、予想以上の大きなダメージとなっている。中国人民大学の向松祚教授（経済学）は、「今の経済成長率は高くても1.67%しかない」と北京で開かれたフォーラムで講演した。貿易戦争の影響は成長率を押し下げただけではなく、輸出製造業にリストラをもたらし、雇用の悪化が社会不安を引き起こしている。

要するに、習近平政権は技術覇権争いに勝つために、技術力を強化していかなければならないが、その前に足元の経済成長を持続していかなければならない。アメリカへの輸出に依存している現実を踏まえれば、相当譲歩をして貿易戦争に終止符を打ちたい。研究者の間では、貿易戦争が長期化し覇権争いは続くとの見方が強いが、制裁関税の掛け合いはそう長く続かないだろう。

トランプ政権が二期目を続けようとするならば、景気を上向きにする必要がある。中国との貿易戦争

の成果として、多国籍企業による対米直接投資を受け入れ、雇用情勢を改善できれば、次期大統領選を有利に戦うことができる。

むろん、アメリカ経済は中国に依存している側面もある。航空機やエネルギー、農業にとって中国は一番の得意先である。米中関係の悪化が長期化すれば、アメリカにとってもダメージが大きい。しかし、国際政治のパワーバランスを考えた場合、アメリカにとっての一番の仮想敵国は、中国ではなくロシアである。ここで中ロが歩み寄った場合、アメリカにとってとんでもない誤算となる。

### 日中共同でリスク管理の メカニズムをつくるべき

最後に、今後の日中関係について展望してみよう。政治外交的にいえば、日本にとって日米同盟は基軸となる。現状では、それを揺るがすことはありえない。一方、経済的に日中の相互依存関係がすでに確立している。約2万社の日本企業は中国に直接投資を行っている。日本企業にとって中国は工場であり、市場でもある。中国にとって、日本企業は技術の源である。景気が減速している中国経済にとって、ここで日本企業が大学して中国を離れてしまうと、さらに景気を押し下げることになる。

米中の貿易戦争がエスカレートしているが、日中関係は急速に改善されている。2018年10月に安倍首相は北京を訪問した際、第三国におけるインフラ整備について、中国に協力する用意があると述べた。「一帯一路」プロジェクトがトーンダウンするなかで、安倍首相の態度表明は習近平政権にとって重要な助け舟になる。

米中は技術覇権争いに突入しているが、日中は技術協力を強化しようとしている。具体的に、電気自動車と環境エネルギーなどは、技術協力の軸になるとみられている。むろん、目下の関係改善の背景には、中国がアメリカからの圧力をかわすために、中国にしてみれば、日本を利用しているとの側面が否定できない。いかにして安定した日中関係を持続していくかは重要な課題となる。

日中にとって朝鮮半島の非核化という共通の関心事がある。一方、歴史認識の違いや領土領海を巡る

中国はアメリカの圧力をかわすため日本を利用している。



紛争をいかに解決すればいいか、具体的な解決法が見つかっていない。こうした火種にいつ引火するかは分からない。要するに、今後の日中にとって重要なのは、共同でリスク管理メカニズムを創設することである。

現在、習近平政権は二期目であるが、これから三期目に入る準備が始まる。中国では、民主主義の選挙が実施されないため、共産党内の権力闘争が激化する恐れがある。アメリカの政治学者イアン・ブレマーは、「国際社会の危機管理機能が弱体化するなかで、地政学リスク、とりわけ米中の対立は深刻なリスクとなる」と述べている。国際社会にとって米中覇権争いがエスカレートすることに伴うリスクをいかに管理するかが問われている。

### 参考文献と補足解説

- \* 1…Hillary Clinton, "America's Pacific Century," Foreign Policy, October 11, 2011; White House, Remarks By President Obama to the Australian Parliament, November 17, 2011
- \* 2…2001年4月1日、アメリカの電子偵察機は南シナ海で中国軍の戦闘機と空中衝突し、中国軍機は南シナ海に墜落。パイロットは行方不明になり、米軍機は海南島に不時着した。一時期、両国の軍事的緊張が高まったが、最後は、両国政府はこれ以上のエスカレートを避けたい思惑もあって、米軍機の機材が返還された。しかし、この事件の意味はアメリカ政府が中国を「戦略的競争相手」とみなすようになったといわれている。
- \* 3…日韓の間で、慰安婦問題と徴用工問題があるが、日本政府はそれがすでに解決済みとするが、韓国政府と韓国与論は民間への賠償が終わっていないとしている。
- \* 4…鄧小平自身は毛沢東型独裁政治の被害者だったため、民主化こそ拒まれたが、それに代わる集団指導体制が導入された。

### 政策的インプリケーション

- 米中貿易戦争はグローバルの覇権争いに発展しており、「新冷戦」の構図ができてきた。
- 所得格差の拡大などによって、中国国内でナショナリズムが煽られている。
- 習近平指導部のほとんどは毛沢東時代の思想教育を受けた元紅衛兵世代であるため、権力を崇拜する傾向が強い。
- 強国復権を目指す習近平政権は「一帯一路」プロジェクトや「中国製造2025」構想を打ち上げたが、米中覇権争いの標的になっている。
- 憲法改正で国家主席の任期制限が撤廃され、習近平国家主席は三期目を目指すが、その正当性を立証する必要がある。台湾を統一する必要性は日増しに強まっている。
- 足元の日中関係は改善される方向にあるが、米中関係の変化により、日中関係が急変するリスクがある。日本にとり、グローバルリスクとチャイナリスクの管理を強化する必要がある。



東京財団政策研究所  
THE TOKYO FOUNDATION FOR POLICY RESEARCH

## 東京財団政策研究所 Review No.2, 2019

2019年3月発行

### 【発行元】

公益財団法人東京財団政策研究所

〒106-6234

東京都港区六本木3-2-1

六本木グランドタワー34階

TEL : 03-5797-8403

<https://www.tkfd.or.jp>

[info@tkfd.or.jp](mailto:info@tkfd.or.jp)

撮影：加々美義人

掲載写真の一部は、

Shutterstock.comのライセンス許諾により使用しています